

令和5年度一般会計決算(見込み)のポイント

宮崎県財政課

令和5年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少

- ・ 歳入 7,007億9,118万円（対前年度比 △4.6%）
- ・ 歳出 6,771億8,444万円（対前年度比 △4.3%）

（参考）令和4年度の対前年度伸び率
 歳入 +0.6% 歳出 △1.3%

2 実質収支は、前年度と比較して減少したものの、黒字

- ・ 実質収支 134億8,590万円【前年度 145億1,729万円】

※ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額で黒字又は赤字の額を示すもの。（詳細は2ページ）

$$\text{実質収支} = (\text{歳入} - \text{歳出}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

実質収支の推移 (単位:億円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支	76.2	103.9	52.0	145.2	134.9

※ なお、前年度からの実質収支の増減額を示す
 単年度収支（今年度の実質収支－前年度の実質収支）は、約△10.3億円

3 経常収支比率は、前年度よりも低下（改善）

- ・ 経常収支比率 89.6%【前年度 91.0%】

※ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。（詳細は5ページ）

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

- ・ 分子の人件費、公債費などの経常的支出に充てた経常的収入の減少により、前年度比1.4ポイント低下（改善）

4 県債発行額は増加、県債残高は減少

- ・ 県債発行額 655億7,737万円（対前年度比 +7.5%）
 うち臨時財政対策債を除く県債発行額 636億1,430万円（対前年度比 +13.3%）
- ・ 県債残高 8,407億2,797万円（対前年度比 △0.4%）
 うち臨時財政対策債を除く県債残高 5,399億1,348万円（対前年度比 +4.2%）

令和5年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	700,791,179	734,313,281	△ 33,522,102	△ 4.6
歳出総額 (B)	677,184,441	707,538,788	△ 30,354,347	△ 4.3
形式収支 (C) = (A) - (B)	23,606,738	26,774,493	△ 3,167,755	△ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,120,839	12,257,203	△ 2,136,364	△ 17.4
実質収支 (E) = (C) - (D)	13,485,899	14,517,290	△ 1,031,391 (R5単年度収支※)	△ 7.1

※前年度からの実質収支の増減額

《特徴》

- ・ 決算額は、新型コロナ対策の減等により、歳入、歳出ともに減少となった。
- ・ 歳入は、国庫支出金の減等により前年度を下回った。(詳細は3ページ)
- ・ 歳出は、衛生費及び商工費の減等により前年度を下回った。(詳細は4ページ)
- ・ 実質収支は、134億8,590万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	294,338,973	42.0	289,711,552	39.5	4,627,421	1.6
県 税	110,261,202	15.7	110,282,953	15.0	△ 21,751	0.0
繰 入 金	30,905,637	4.4	30,316,363	4.1	589,274	1.9
諸 収 入	58,812,626	8.4	68,240,129	9.3	△ 9,427,503	△ 13.8
そ の 他	94,359,508	13.5	80,872,107	11.0	13,487,401	16.7
依 存 財 源	406,452,206	58.0	444,601,729	60.5	△ 38,149,523	△ 8.6
地 方 交 付 税	196,880,550	28.1	197,309,588	26.9	△ 429,038	△ 0.2
地 方 譲 与 税	22,680,769	3.2	22,601,852	3.1	78,917	0.3
国 庫 支 出 金	120,308,146	17.2	162,624,007	22.1	△ 42,315,861	△ 26.0
県 債	65,577,365	9.4	60,974,512	8.3	4,602,853	7.5
そ の 他	1,005,376	0.1	1,091,770	0.1	△ 86,394	△ 7.9
合 計	700,791,179	100.0	734,313,281	100.0	△ 33,522,102	△ 4.6

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。
 ・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、その他に含まれている繰越金が増加したこと等により、前年度比約46億円(1.6%)の増となった。
- ・ 依存財源は、国庫支出金や地方交付税が減少したこと等により、前年度比約381億円(8.6%)の減となった。

【自主財源】

その他は、令和4年度決算からの繰越金の増加等により、前年度比約135億円(16.7%)の増となった。

一方で、諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約94億円(13.8%)の減となった。

【依存財源】

国庫支出金は、新型コロナ対策に伴う補助金等が減少したこと等により、前年度比約423億円(26.0%)の減となった。

一方で、県債は、県有スポーツ施設の整備等に伴う発行額の増加等により、前年度比約46億円(7.5%)の増となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,098,539	0.2	1,151,837	0.2	△ 53,298	△ 4.6
総 務 費	70,841,871	10.5	55,760,412	7.9	15,081,459	27.0
民 生 費	94,212,671	13.9	94,818,794	13.4	△ 606,123	△ 0.6
衛 生 費	31,622,858	4.7	56,762,920	8.0	△ 25,140,062	△ 44.3
労 働 費	1,281,091	0.2	1,239,088	0.2	42,003	3.4
農 林 水 産 業 費	55,112,546	8.1	56,615,000	8.0	△ 1,502,454	△ 2.7
商 工 費	56,963,809	8.4	77,536,666	11.0	△ 20,572,857	△ 26.5
土 木 費	84,190,788	12.4	83,074,047	11.7	1,116,741	1.3
警 察 費	26,616,524	3.9	26,413,259	3.7	203,265	0.8
教 育 費	111,315,889	16.4	114,942,446	16.2	△ 3,626,557	△ 3.2
災 害 復 旧 費	16,064,469	2.4	7,397,468	1.0	8,667,001	117.2
公 債 費	75,367,331	11.1	79,982,233	11.3	△ 4,614,902	△ 5.8
諸 支 出 金	52,496,055	7.8	51,844,618	7.3	651,437	1.3
合 計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△ 30,354,347	△ 4.3

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 衛生費は、新型コロナ対策に伴う入院病床確保支援事業などの補助費等が減少したこと等により、前年度比約251億円(44.3%)の減となった。
- ・ 商工費は、新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金が減少したこと等により、前年度比約206億円(26.5%)の減となった。
- ・ 教育費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当が減少したこと等により、前年度比約36億円(3.2%)の減となった。
- ・ 一方で、災害復旧費は、令和4年台風第14号等に伴う災害復旧事業が増加したことにより、前年度比約87億円(117.2%)の増となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：%

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.353	0.358	0.342	0.341	0.343 ↗
自主財源比率	38.1	38.0	36.2	39.5	42.0 ↗
経常収支比率	92.8	92.5	83.7	91.0	89.6 ↘

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額（地方公共団体の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的行政サービスに必要な額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{前々年度財政力指数} + \text{前年度財政力指数} + \text{当年度財政力指数}}{3}$$

※単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

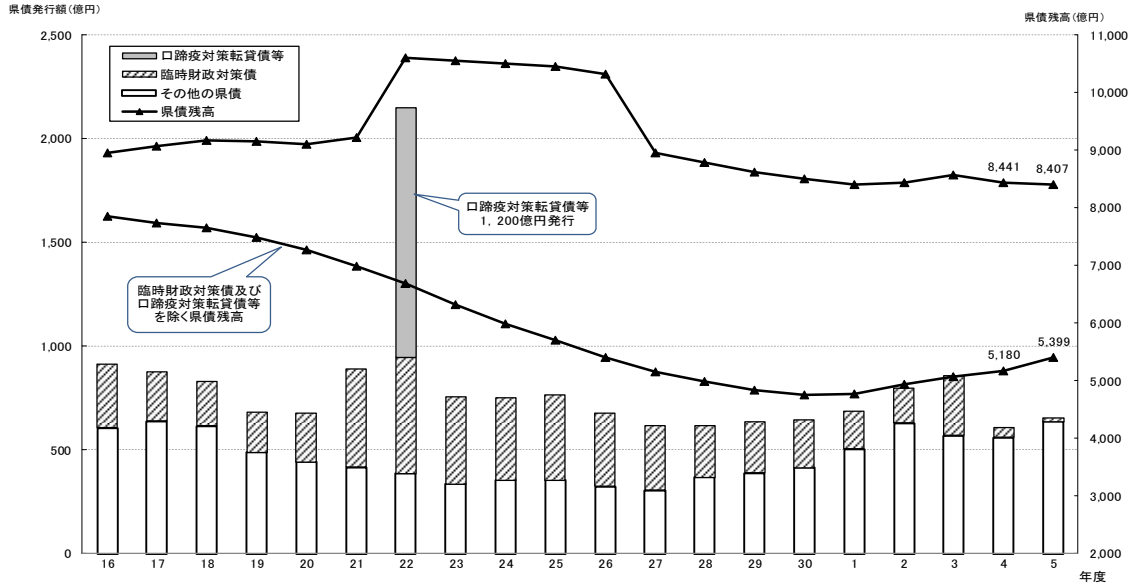
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安全性を確保できるとされている。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

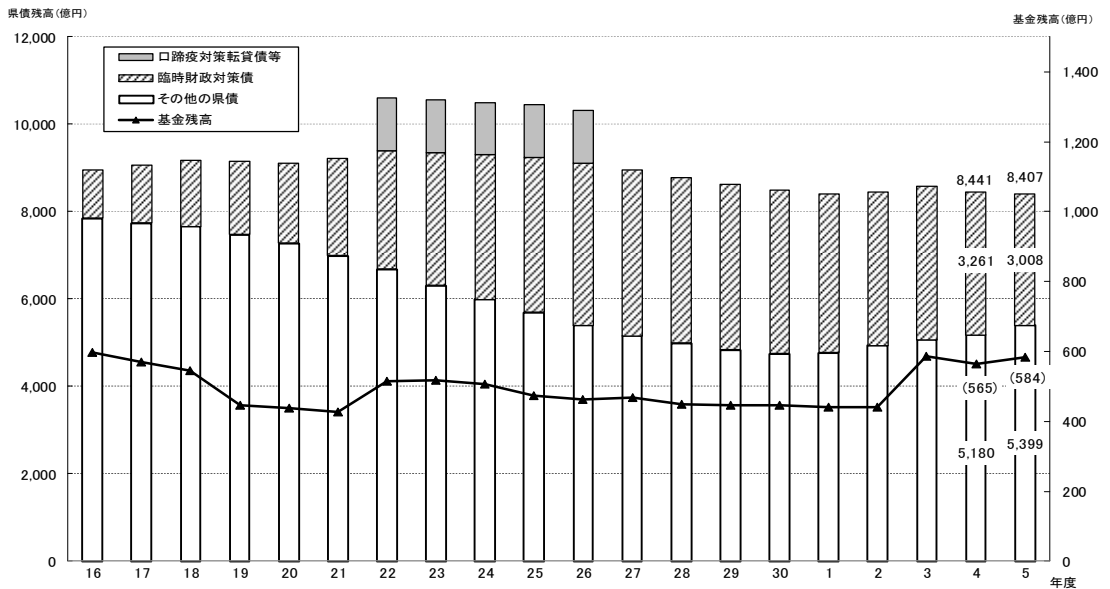
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、社会保障費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された額の占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる（新たな行政需要への対応が難しい）ことを表す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

県債発行額及び県債残高の推移

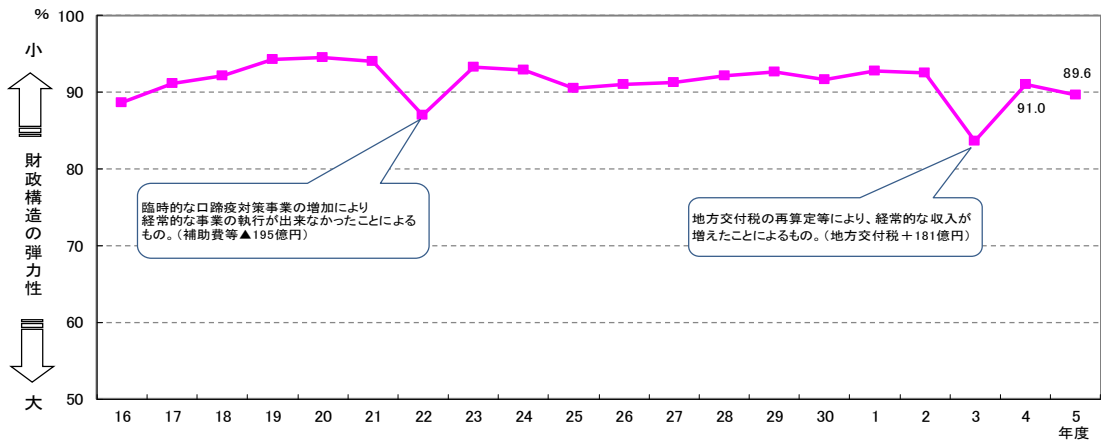


県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度～令和5年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増などに伴い基金残高が増。
但し、地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円～40億円程度、減額精算される見込み。

経常収支比率の推移(普通会計)



今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政健全化指針に基づき県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 一方で、年々増加する社会保障関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、令和9年度の開催が決定した国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれる。
- このような中、宮崎再生を着実に推進し、県民の暮らしや地域経済の早期回復を図るとともに、日本一への挑戦を通じて本県を新たなステージへと押し上げていく必要がある。
- このため、財政健全化に不断に取り組み、健全な財政運営を行いながら、本県を取り巻く諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していく。